

平成10年3月期 連結決算短信

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所(所属部) 東証市場第1部
 コード番号 6330
 本社所在地 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号
 問合せ先 責任者役職 理事経理部長
 氏名 岡部 滋 TEL (03) 3592 - 7411

連結決算取締役会開催日 平成10年6月16日(火曜日)

1. 10年3月期の業績 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年3月期	251,209	(20.6)	651	(144.1)	1,577	(125.8)
9年3月期	208,280	(21.5)	266	(△89.6)	698	(△79.5)

	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本金率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	△44,787 -----	△254 92	-----	-----	0.6	0.6
9年3月期	682 (△61.4)	3 89	-----	0.8	0.2	0.3

(注)持分法投資損益 246百万円 (前期 339百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年3月期	269,958	43,468	16.1	247 41
9年3月期	290,612	88,922	30.6	506 12

(3) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 (株)テックエステート、(株)テクノフロンティア、(株)プロテックス、東洋トランスポート(株)、テックソフアンドサービス(株)、インテリコパ・プロキアメント・アド・サービス・コーポレーション、トヨ・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド
 非連結子会社数 13社 (うち持分法適用会社数 0社)
 関連会社数 11社 (うち持分法適用会社数 4社 (株)テックファイナンス、トヨ・エンジニアリング・インディア・リミテッド、トヨ・タイ・コーポレーション・リミテッド、ティ・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーション)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) (株)テックエステート、トヨ・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド
 持分法 (新規) (株)テックファイナンス、ティ・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーション

② 会計処理の方法 2-4. 連結財務諸表作成の基本となる事項(9)に記載のとおりである。

2. 11年3月期の業績予想 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
11年3月期	235,000	1,600	1,300

(参考) 1株当たり予想当期利益(連結) 7円40銭
 1株当たり予想当期利益(単独) 6円83銭

<参考> 当社(単独)の10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	総資産	株主資本
百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
244,401 (20.6)	335 (98.6)	1,286 (20.8)	△184 68	-----	253,710	54,357
当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	総資産	株主資本			
百万円 %	円 銭	百万円	百万円			
△32,447 (-----)	△184 68	253,710	54,357			

添付資料

1. 業績の概況

当連結会計年度におきましては、国内の設備投資は情報化投資や物流関連投資が堅調に推移しましたものの、市況の悪化等から石油化学や石油関連の大型投資は抑制されました。また、東南アジアでは上半期には石油化学分野を中心に大型案件の実現を見ましたが、期後半は通貨危機の影響に伴う経済混乱の影響を受けて計画の見直し等があり、海外からの投資案件も減少しております。このような経済環境からプラント輸出市場では、欧米企業や国内同業各社との厳しい受注競争が展開され、市場環境は厳しさを増すものとなりました。

こうした状況を踏まえ、当社をはじめグループ各社では従来にも増して世界の広範囲な地域に市場を求めて積極的な営業活動を展開いたしました。また、プラント分野に加えAIS事業分野、すなわち国内で堅調な投資が継続する情報通信分野、物流・医薬・半導体関連での事業の拡充に努めました。さらに、競争力の一層の強化を図るべく、グループ全体におよぶ業務改革運動(Plus TEN計画)を展開し、プロジェクトマネジメントの一層の効率化にも努めました。この結果、当連結会計年度の売上高は2,512億円(前連結会計年度比20.6%増)、経常利益は15億円(前連結会計年度比125.8%増)となりました。しかしながら当期純損益につきましては、当社の関係会社テック・インターナショナル・リミテッドの清算に伴う特別損失の発生に伴い、誠に遺憾ながら447億円の損失を計上せざるを得ませんでした。

なお、セグメント情報につきましては、海外売上高は2,169億円(前連結会計年度比53.6%増)計上いたしました。

2-1. 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	会計年度別		増 減
	当連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成9年3月31日現在)	
	金 額	金 額	
資 産 の 部			
(流動資産)	(225,000)	(248,281)	(△23,281)
現金預金	41,057	56,381	△15,323
受取手形・完成工事未収入金等	99,481	74,875	24,606
有価証券	13,874	29,904	△16,030
未成工事支出金	65,755	80,266	△14,511
その他流動資産	7,372	9,439	△2,066
貸倒引当金	△2,541	△2,586	45
(固定資産)	(44,945)	(42,227)	(2,718)
(有形固定資産)	(35,717)	(34,085)	(1,631)
建物・構築物	21,582	21,481	101
機械・運搬具・工具器具備品	4,788	4,665	123
土地	18,814	18,550	264
建設仮勘定	2,015	95	1,920
減価償却累計額	△11,484	△10,706	△777
(無形固定資産)	(817)	(981)	(△164)
(投資等)	(8,411)	(7,159)	(1,251)
投資有価証券	6,170	4,724	1,446
長期貸付金	71	374	△302
保険料積立金	866	890	△23
その他投資等	1,303	1,173	129
貸倒引当金	△0	△2	1
(連結調整勘定)	(12)	(19)	(△6)
(為替換算調整勘定)	-	(85)	(△85)
資産合計	269,958	290,612	△20,654

(単位 百万円)

科 目	会計年度別		増 減
	当連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成9年3月31日現在)	
	金 額	金 額	
<u>負債の部</u>			
(流動負債)	(141,747)	(135,890)	(5,856)
支払手形・工事未払金等	39,419	32,855	6,563
短期借入金	37,570	32,829	4,740
未払法人税等	112	65	46
未払事業税等	26	21	5
未成工事受入金	54,324	62,647	△8,322
賞与引当金	1,385	1,434	△48
完成工事補償引当金	176	157	19
その他流動負債	8,731	5,878	2,853
(固定負債)	(84,557)	(65,778)	(18,779)
長期借入金	82,967	64,113	18,854
退職給与引当金	1,070	945	124
その他固定負債	519	719	△200
(為替換算調整勘定)	(157)	—	(157)
(少数株主持分)	(26)	(21)	(5)
負債合計	226,489	201,690	24,798
<u>資本の部</u>			
資本金	13,017	13,017	—
資本準備金	15,592	15,592	—
利益準備金	1,718	1,611	107
その他の剰余金	13,139	58,700	△45,561
自己株式	△0	△0	0
資本合計	43,468	88,922	△45,453
負債資本合計	269,958	290,612	△20,654

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
2. 保証債務額	21,028 百万円	21,348 百万円
保証予約額	1,659 百万円	－ 百万円
3. 自己株式の数	566 株	339 株
連結子会社が所有する		
連結財務諸表提出会社の株式の数	－ 株	－ 株

2-2. 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目		当連結会計年度 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経常損益	営業損益	(売上高) 完成工事高	251,209	100.0	208,280	100.0	42,928
		(売上原価) 完成工事原価	236,955	94.3	194,017	93.2	△42,937
		(売上総利益) 完成工事総利益	14,253	5.7	14,262	6.8	△8
		販売費および一般管理費	13,602	5.4	13,995	6.7	393
		営業利益	651	0.3	266	0.1	384
	営業外損益	(営業外収益)	(7,465)	3.0	(6,200)	3.0	(1,265)
		受取利息配当金	3,915		4,195		△279
		有価証券売却益	3,157		—		3,157
		その他営業外収益	392		2,005		△1,612
		(営業外費用)	(6,539)	2.6	(5,768)	2.8	(△770)
経常利益	支払利息	3,579		3,531		△47	
	有価証券評価損	1,685		1,375		△309	
	その他営業外費用	1,274		861		△412	
	経常利益	1,577	0.7	698	0.3	879	
特別損益の部	(特別利益)	47	0.0	—	—	(47)	
	その他特別利益	47		—		47	
	(特別損失)	(46,449)	18.5	(313)	0.1	(△46,135)	
	前期損益修正損	460		38		△422	
	適格退職年金過去勤務債務償却	275		275		△0	
	関係会社整理損失	45,662		—		△45,662	
その他特別損失	49		0		△49		
税金等調整前当期利益		△44,823	△17.8	384	0.2	△45,208	
法人税および住民税		198	0.1	38	0.0	△160	
少数株主持分損益		(減算) 5	0.0	(加算) 1	0.0	△6	
連結調整勘定当期償却額		(減算) 6	0.0	(減算) 4	0.0	2	
持分法による投資利益		246	0.1	339	0.1	△93	
当期利益		△44,787	△17.8	682	0.3	△45,470	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 重要な会計方針

(1)完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。

ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。

なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は、162,788百万円である。

(2)消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(リース取引関係)

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

①未経過リース料期末残高相当額	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	285 百万円	—
1年超	208 百万円	—
	<hr/> 494 百万円	<hr/> —

(注)未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

②支払リース料	377 百万円	535 百万円
---------	---------	---------

(2)オペレーティングリース取引

未経過リース料	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	6 百万円	—
1年超	20 百万円	—
	<hr/> 27 百万円	<hr/> —

2-3. 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	増 減
	金 額	金 額	金 額
その他の剰余金期首残高	58,700	59,081	△381
その他の剰余金増加高			
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高	68	117	△49
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金増加高	84	—	84
非連結子会社の合併による 剰余金増加高	251	—	251
その他の剰余金減少高			
利益準備金積立額	107	107	0
株主配当金	1,054	1,054	0
取締役賞与金	16	20	△4
当期利益	△44,787	682	△45,470
その他の剰余金期末残高	13,139	58,700	△45,561

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2-4. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社 7社
(株)テックエステート、(株)テクノフロンティア、(株)プロテックス、
東洋トランスポート(株)、テックソフトアンドサービス(株)
インターナショナル・プロキアメント・アソシエーツ・サービス・コーポレーション、トヨ・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド
- ② 非連結子会社 13社
(株)サンテック 他

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用会社 関連会社 4社
(株)テックファイナンス、トヨ・エンジニアリング・インディア・リミテッド
トヨ・タイ・コーポレーション・リミテッド、ティール・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーション
- ② 持分法非適用会社 非連結子会社 13社 および 関連会社 7社

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、インターナショナル・プロキアメント・アソシエーツ・サービス・コーポレーションおよびトヨ・ユー・エス・イー・インコーポレーテッドの決算日はそれぞれ12月31日および2月28日であるが、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行なっている。

(4) 会計処理基準に関する事項

(リース取引の処理方法)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、各取得日を基準とする段階法によっている。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。また、減価償却資産に含まれている未実現損益については、重要性のあるものについては全額消去し、減価償却費の修正を行なっている。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、親会社の株式取得日以降の持分相当額を連結上その他剰余金として処理している。

(8)法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行なっていない。

(9)会計処理方法の変更に関する事項

工事進行中の海外プロジェクトに係る現地資金については、従来、現金預金に含めて計上していたが、当期より未成工事支出金に含めて計上する方法に変更した。この変更は、工事進行中の海外プロジェクトにおける工事の予算管理と成果計算の方法について再検討を行ない現地資金の運用実態を見直した結果、海外プロジェクトにおける現地資金は本邦に還流することなく工事建設の進捗に応じ逐次工事原価に転換しており、むしろ工事前渡金に近似した性格をもつことが明らかになったこと、ならびに為替相場が今後とも大きく変動することが予想される環境にあることを考慮し、この現地資金の会計処理を工事前渡金と同様なものとして取り扱い、工事損益をより適正に算定するために行なうものである。

なお、この変更による影響額は従来の方法に比し、完成工事原価が175百万円増加し、営業外費用が167百万円減少した結果、経常利益は8百万円少なく、また、税金等調整前当期利益は同額少なく計上されている。

3. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、各種産業設備の企画、設計、機器調達・供給、建設、運転指導等を行なう総合エンジニアリング業を主たる事業としており、総合エンジニアリング業以外には売上高基準、営業損益基準および資産基準についていずれも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の全セグメントの売上高基準および全セグメントの資産基準とも本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)

海外売上高	連結売上高	海外売上高の 連結売上高に占める割合
百万円	百万円	%
141,301	208,280	67.8

当連結会計年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 海外売上高	156,116	37,759	4,121	2,294	16,677	216,969
II. 連結売上高						251,209
	%	%	%	%	%	%
III. 連結売上高に占める海外売上高	62.1	15.0	1.6	1.0	6.7	86.4

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

3. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・ 東南アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ
- ・ 西南アジア・アフリカ…インド、クウェート、エジプト
- ・ ロシア・中央アジア……ロシア、ウズベキスタン
- ・ 中南米……………ブラジル
- ・ その他の地域……………中国、アメリカ合衆国、オーストラリア、ヨーロッパ